

- 職員提案制度
- アイデアプランコンテスト

あの提案はどうなった？

- 特産品で防災食を開発せよ！
- 宅配ボックスの普及促進がもたらす効果

いつも全力！大切な宗像のために。  
議員活動報告書

# アベマガ

## 1 農業の抱える課題について

### ●農地の維持管理、耕作放棄地の現状把握について



過去に、農業における後継者不足や耕作放棄地の問題解決について質問した。「農業委員会と連携しながら、後継者の確認、農地中間管理事業、農地の維持管理や農作業代行事業などを紹介していく」との回答だったが、その後の進捗と課題は。

農地中間管理事業や農作業代行事業については、各種広報紙に情報を掲載するほか、市広報紙や市のホームページでも事業を紹介している。その結果、農地中間管理事業の活用実績が大幅に増加している。今後、農業を行っていない農地所有者、土地持ち非農家からの農地の賃借や維持管理に係る相談が増加していくと予想される。



以前から一般質問で、後継者のアンケートの調査の必要性を訴えてきた。ため池や農業用水路の管理、農地の維持管理保全、今後も持続するためには、農地に関わる人の情報を行政も把握できるようにしておく必要があるのではないか。

大変重要である。農業者、地権者、関係機関などによる話合いの場を設けるなどして、課題の共有と役割分担を図る。



農地維持保全のために半民半農に興味を持つ市民に一定の条件付で農地を無償貸与するような、奈良県生駒市の「遊休農地活用事業」（遊休農地を市が登録し、該当農地と耕作を希望される非農家等を仲介し、無償で農地を貸し出す事業）について、宗像市で可能性がないか。

参考にしながら、様々な農地の維持管理対策を検討してまいる。



受け手がない農地こそ遊休地、耕作放棄地になる。そこについて施策を打つ必要があるので進めていただきたい。

### ●環境配慮型農業の推進について



過去に、養蜂について質問した。「市内養蜂家の意見を聞いて、国や県による支援の情報を収集した上で農業委員会に提案する」との回答だったが、その後の進捗は。

養蜂の飼育届は県に9件提出されている。養蜂家が加入している福岡県養蜂組合では、都市化による蜜源エリアの減少が大きな課題と考え、樹木やレンゲの種を組合員に配布し、蜜源の確保に取り組んでいる。養蜂家の話では、自作地においてレンゲ等の作付を行ったり、耕作者にレンゲの作付を依頼し集蜜をしている状況であり、農業委員会が遊休農地対策として取り組んでいるソバの作付やハゼの木の植栽も養蜂に適しているとのことで、取組の広がりを期待されている。この取組の拡大などを農業委員会事務局と協議を行っているが、作物収入や、国、県による耕作者への支援メニューがないことなどから、提案には至っていない。今後、養蜂家が出資代や労務費など一定の経費を負担し、耕作者の合意が得られるような仕組みができれば、遊休農地の解消、景観形成など、波及効果は期待できると考えている。



## あの時の「検討します」はどうなった!?

遊休地・耕作放棄地活用の必要性

## ●農地の維持管理、耕作放棄地の現状把握

## ●環境配慮型農業の推進

## ●経済対策について

## ●過去の定住化に関する質問

- ・使いやすいまちなか補助金を！
- ・課題解決型起業を逆指名！



休耕田で花の栽培を増やすことは、耕作放棄地を食い止めるだけではなく、景観の醸成、市民の情緒にもプラスに働く。そして、ポリネーターの蜜蜂の活動の場をつくり、生態系の維持と農作物の受粉機会、蜂蜜の増産にも寄与できる。例えば観光名所や通学路付近など、地域や属性を限定した条件付で、遊休地対策として、花の種の一部助成や支給を行うことを検討できないか。その原資としては、養蜂家や農家で調整をしながら、種の製作は障がい者団体などと連携することによって、その可能性があるのではない。

地域住民、農業者、市など多様な主体の参画によって、農業や地域づくりを進めることで、継続的な協働活動が可能になると考えており、障がい者団体との連携も農福連携ということで進めていくことにしているので、検討してまいります。



行政は仕組みをつくっていくというのが重要である、ぜひ進めていって欲しい。



令和3年2月に農林水産省生産局園芸作物課より、農業分野から排出されるプラスチックをめぐる情勢の公表がされたが、本市の見解は。

農業分野から排出されるプラスチックについては、適正な処理を行うことが重要であると考えている。協議会を設けており、定期的に農業用ビニールやプラスチック類の回収と処分委託を行っている。廃プラスチックの適正処理は避けては通れない課題であるため、今後も関係機関と連携して、廃プラスチック等の回収、処分を定期的に行っている。



農家も、環境に配慮した農業をこれまでもされてこられたと認識している。本市はSDGs未来都市であり、海洋へ出るマイクロプラスチックの問題を解決しようとしている。資材関係者や農業関係者により一層、理解と協力を求めていく必要があると考える。環境配慮型農業への移行を検討してはどうか。

宗像地区農業用廃プラ適正処理推進協議会に環境に優しい資材への切替えが促進できないかを議題として提起する。



## 2 経済対策について

### ●過去の定住化に関する質問について



駅など中心拠点地域のインフラ整備の必要性に関する質問に対し、ふさわしいインフラ整備等を進め、町なか居住を推進する必要性を認める答弁であった。また、不動産事業者などへの直接的なインセンティブを付与する必要性に関する質問に対しては、検討を行うとの回答であったが、その後の進捗は。

民間事業者に対する直接的なインセンティブ付与については、公平性や費用対効果のほか、財源確保等の問題から、定住補助制度の一環としての実施は見送ることとした。



宗像市の中心拠点は赤間駅周辺。国は駅周辺への誘導施策を優先的に行っており、社会資本整備交付金や中心市街地活性化などの交付メニューもある。福津市の事例のように、駅周辺、駅近のインフラ整備、再投資、再開発は、定住促進の要諦であり、かつ多くの市民の利便性の向上、税の還流という観点からも、合理的、効果的、本市の本質的なイメージアップにもつながる。駅近を再整理する効果は大きいと考える。定住化とは、宗像に住みたい人に対して、住みたいと思える土地と建物を提供することが大前提で、それらが提供できなければ、どれだけシティープロモーション、呼びかけを行っても、定住化にはつながらない。土地所有者や開発者のニーズを参考に調査し、規制の緩和を推進したり、誘導施策を行ったり、地元住民との調整について協力できるものは協力していく、支援をしていく、そういったことこそ宗像市役所にしかできない定住化施策と言えるのではないかと。まちなか整備補助事業の実績は、今のところゼロである。使いやすいように改善すべきではないか。それが無理なら、誘導施策を他に考えてはどうか。まちなか整備補助事業の対象は2ヘクタール以上という縛りがある。広島県安芸市や富山県の氷見市などは0.2ヘクタール、宗像市の10分の1の開発でも補助対象となる。こういうふうな、今の大規模な開発に対する枠を少し緩くするだけでも、ミニマムの開発が促進できて、定住が促せるのではないかと、検討できないか。

まちなか再生整備事業は、3年間の時限措置として設けたもので、今年度終了する予定。提案の駅周辺への居住移動については、人口減少下において、有効かつ重要な施策であるので、引き続き推進していく。



### ◀ LINE 公式アカウント

LINEでも情報発信を行なっていますので登録よろしくお願いたします。





竹の再利用、海岸漂着ごみ等、本市の課題解決につながる分野の起業や研究機関にインセンティブを設けて、誘致する必要性を質問した。個人事業主のスタートアップ支援の在り方について検討したいとの回答だったが、その後の進捗は。



市、商工会、金融機関等で組織する創業者応援ネットワークを立ち上げ、連携を図りながら、事業計画の作成、資金調達など様々な相談に対応している。店舗の改修や備品購入、広告宣伝費等の一部を補助する創業者応援補助金を創設し、創業に必要な負担軽減を図っている。創業支援拠点となる f a b b i t 宗像もオープンした。今後も、f a b b i t 宗像を拠点とし、商工会等関係団体と連携しながら、創業者の支援に取り組んでまいる。



「この課題を解決できる事業所、起業したい人いませんか？」と、逆指名型の創業者支援が行えないか。



福岡県の支援メニューや f a b b i t が持つ機能やノウハウを活用しながら、地域課題の解決につながる起業を、他市ではなく、この宗像市で行っていただけよう、スタートアップ支援の在り方について今後も研究してまいりたい。



域内消費と域内循環のさらなる推進のために、本市の事業を受注する業者や補助を受ける市民及び各種団体に対して、地元での資材調達等を誘導する施策を検討できないか。



域内消費と域内循環については、地場事業者の育成と地域経済の活性化につながると考え、地場で調達できるものは地場に発注することを基本に、地場事業者の受注機会の確保を図ってきている。補助団体に関しては、内容にもよるが、必要な資材等に関して、可能な範囲で市内事業者からの購入、調達等に努めるよう条件を付すなど、地元調達等を行っている。域内消費と域内循環の取組は、その利益が雇用者の所得をはじめ消費や再投資に回り、域内の雇用や地域経済への良好な波及効果が得られるため、今後も取組を継続していく。



コロナ禍において、地域は疲弊していくことを想定して、この質問をあえてしている。補助金団体に対してお金の使い方ももう少し縛りをかけてはどうか。いかに地域でお金を使ってもらおうかという取組を各部署でやってほしい。産業振興計画の中に、商工業の弱みとして「宗像市は市内経済循環率が低い」とある。循環率は62.1%。福津市は67%。この数字を上げるということが、行政評価に即つながる。域内循環率を高めるためには、宗像市が今まで発注しているものも地域の資材を仕入れて、もう一步踏み込んで欲しい、発注方法、補助・助成、給付方法、規程や条例の見直しも含めて検討検討の余地があるのではないか。



市が交付する補助金に、一律に地元調達等のルールを課すことは困難であると考え。地域経済の振興、発展、これは重要な課題だと考えているので、引き続き可能な限り努力してまいる。



経営企画部は非常に重要なポジションであり、方針次第で宗像市の今後が大きく左右される。少しでも余地があれば変えていただきたい、議会としているいろいろな角度から声を上げられるものは、私も努力して上げていきたい。

## ●過去の防災食の開発と連携協定に関する質問について



防災食が備蓄される場所までの考えをもって、企業連携、企業へのアプローチに努めたいとの回答であったが、その後の進捗は。



賞味期限が短いことや価格の面で難航している。引き続き企業連携、また企業へのアプローチに努めてまいりたい。



宅配ボックスを普及促進することによって、再配達がなくなることによる市内物流の効率化、市内物流に携わる市民の所得の向上、受け取る側の市民の利便性の向上を図り、あわせて二酸化炭素の削減、その効果などによる環境意識の啓発や接触を避けることによる新型コロナウイルス感染症対策にもつなげることができないか。



物流の生産性向上の取組については、平成29年7月に閣議決定された総合物流施策大綱において、宅配便の再配達の削減等について言及されていることから、国の施策に委ねることとしたい。その上で、二酸化炭素の削減、環境意識の啓発や、接触を避けることによる新型コロナウイルス感染症対策については、国の地球温暖化対策等と併せて注視していきたい。



次の施策大綱について2021年3月15日に公表し、この中でCO2削減や非接触、非対面型輸送事業の創出、置き配、宅配ボックスによる再配達の削減にも言及している。宗像市においても、公共施設やコミセン、保育園、商業施設、駅などの空きスペースに宅配ボックスを設置したり、設置の補助をしたり、個人宅に宅配袋の無償提供を行う、そういったこともぜひ検討していただきたい。財源は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金というのがあり、国が何らかの対応があったら、何らかの行動をしていただきたい。

## ?あの提案はどうなった?

### 職員提案制度

令和元年7月議会一般質問で以下のようなやりとりを行い『職員提案制度』を提言していました。



職員が「こうしたほうがもっと宗像市にとってプラスじゃないですか？」  
そういった改善案が出せる環境、仕組みが今の宗像市にありますか？

広く一般の職員から意見を聴取する仕組みは今現在ありません。



400人の職員の知恵を上げて改善提案をして、「これはすぐ明日からでもできるやない」「これは費用対効果は高いっちなないと」というのがあれば、すぐ施策とか改善に反映できるような職員の提案制度を検討してもらえませんか？

まちづくりを推進するためには職員全体が取り組んでいく必要があります。また、さまざまな職員がいろんなアイデアを持っていると思います。制度がどのような形になるのかというのは別にして、前向きに検討します。



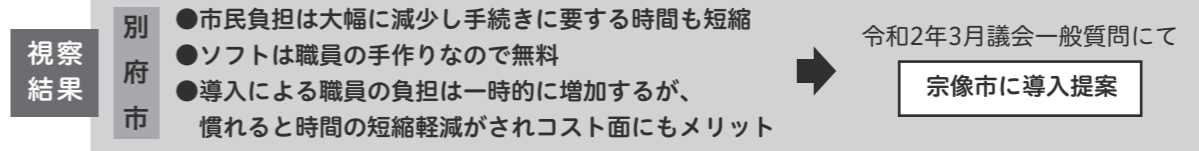
民間企業だと当たり前に行っていることなんですけど、役所でも今後、知恵を出し合って前向きにどんどん進めて行って欲しいです。

また、令和3年12月に行った資料要求の回答により以下のことが判りました。▼▼▼

- 私が一般質問で提案した翌月の令和元年10月～11月に、職員に対し事業改善のアイデア募集を行い、29グループから55件ものアイデアが出された
- 令和元年12月に絞り込みを行い、22件のアイデアについて調査研究を進めていくことになった
- 「死亡手続きの窓口一元化による遺族負担の軽減（おくやみコーナー）」の研究についても職員から提案があり研究対象になった

遺族の手続き負担が大きいことを、父親や祖母が他界した時に私の妻が実際に経験していましたので、課題意識を持っていました。令和2年2月に会派メンバーとともに、おくやみコーナーに関して市役所との担当部署と勉強会を行いました。その時に「導入コストと手続きに関わっている複数の部署が連携することで、双方に負担増があることが執行部の考える課題となっていて、導入実現のためにはその点を解決する必要があるのでは？」と強く感じました。

そこで、お悔み手続きの先進地である別府市のお悔やみ窓口を会派で視察して市民サービスへの影響、導入コストと職員負担がどうか等、調査を行いました。



「おくやみコーナー」は令和3年5月17日から実施されました。実現によって今後市民の皆様が最も悲しい時にお役に立てれる事は議員として、また当事者家族としても本当にありがたい限りです。また、『職員提案制度』の成果としておくやみコーナー導入のための改善が進んだ事に対してもありがたい限りです。導入実現のためにご尽力いただいた関係者の方々に心から感謝いたします。

### アイデアプランコンテスト

平成25年（2013）9月議会一般質問にて、学生によるアイデアプランコンテスト及び企画実施の提案を行いました。提案に当たっては、有田町の学生プランコンテストの視察や津屋崎ランチのまちづくりの学校で知り合った金沢まちづくりコンテストに関わられている大学生の話等を伺うなどした上で提案していました。令和3年度に実施されます。

今はコロナ禍であり、財源に余裕が無くなる可能性がある状況でありますので、悩みましたが「宗像市の課題を解決することにつながる」「コロナ禍の大学生らの支援策の視点もある」との説明もありました。

私も、長年議員インターンシップの学生の受け入れを行ってきた経験から、若者が地域に目を向けて考える機会を作る事は大変に意義があると認識していましたので賛成をした次第です。

学生がどのような課題を見つけ、どのような対策案を考え、どのようにして解決させるのかとても興味があります。市民の皆さん是非ご注目ください!!

### 去

る6月26日、義母の75歳以上枠でのワクチン接種の付き添いで医師会病院の集団接種会場に行きました。義母は立ち眩みの症状が時々出るので許可を得て入館待合から受付、問診、接種、接種後の待機等、全ての経路を付き添いました。医師会関係者、警備員、市職員等関係者もそれぞれの家族のこともある中で、職務として懸命に対応にあたられていました。心から感謝いたします。義母も手を合わせていました。7月17日の2回目の接種にも付き添う予定です。

YouTubeにて動画配信中!



日々の活動などを配信中!ぜひご覧ください。チャンネル登録もよろしく願います!

